

南米系日系人集住都市における子どもの教育と多文化共生の課題

The challenge of children's education and multicultural society in cities with a large concentration of South Americans of Japanese descent

大重史朗 Oshige Fumio

立教大学大学院 Graduate School Rikkyo University

(キーワード) 外国人集住都市 南米系日系人 教育 多文化共生

【1】 問題意識

現在、国内には約 210 万人の外国人が住んでいて、製造業を中心とした北関東や中部・東海地方を中心に 90 年代後半ごろから南米系の日系人の移住が増加傾向にあり、国内の製造業の労働力を支えているのが実情である。10 年ほど前からニュー・カマーと呼ばれる南米系労働者が多く住む多文化共生都市を目指す国内 27 自治体が「外国人集住都市」として集まり、国際交流にとどまらず、外国人との共生社会のあり方を模索している。

同時に労働者とともに来日した子どもの教育に注目が集まっている。地元の公立校では言葉が通じず不登校になる恐れがある。母国語で学習できるブラジル人学校など外国人学校はあるが、一部の各種学校、学校法人化に成功した学校を除き私塾扱いで公的補助が出ず、経営難に陥るケースがある。昨今、「多文化共生」といった概念がそれまでの国際交流の枠組みを超えて研究対象になっているが、本来の共生社会を目指すために、その一端である子どもの教育の環境を整えてこそ、真の「多文化共生社会」が確立できるのではないだろうか。

【2】 移民の歴史と南米系外国人労働者の立場

日系移民と言われるが、「移民」とはそもそも就業の機会をもとめ、もとの居住地とは違う外国などに移住する人々のことを指すとされている(1)。明治期、一家ともどもブラジルやペルーに渡った日本人や、代替わりして3世や4世の世代となり、日本に移り住んで、製造業を中心とした日系の企業に就職している人々は、「移民」と定義づけられる。

移民たちは「国策」に近い状況でブラジルやペルーに移住したものの、苦難の連続であった。実際、現地では移民は労働力の「調整弁」の形で利用されることが多く、生活が軌道に乗ると現地で排斥運動も起きた。

現代になり、彼ら日系移民の子孫である3世、4世が外国人労働者として日本で暮らしている。国内では現在、彼らに対する排斥運動などはほぼみられないものの、一部の国民からは「外国人労働者にばかり職をとられてしまい、日本人は非正規労働者のままで格差社会が広がるのではないか」といった意見が少なからず聞かれるのも事実であろう。

【3】 外国人労働者の子どもをめぐる教育環境の実情

南米系日系外国人の教育をめぐる例え、静岡県浜松市にある外国人学校の「ムン

ド・デ・アレグリア」は日本で始めて各種学校の認定を受けた先進事例といえる。その他、静岡県や群馬県には南米系の子どもたちを受け入れる外国人学校があるが、こうした学校では子どもたちは「親の仕事の都合で来日した」という立場で、「日本で定住するためには日本語を知る必要がある。日本語も母語と同じくらい必要とされている」という現実問題に直面している。さらに、言語を通じて日本国内で最低限の生活ができるように、特に昨今では18歳を過ぎた若者が増えているため、国内で大学や専門学校への進学にも耐えうるだけの日本語能力を身につけることが喫緊の課題とされている。

しかし、日本語を教える教師の立場は、通常の公立学校の教諭とは違う認定方式であり、非常勤での勤務やボランティアが大半である。真の多文化共生を考えるにあたっては彼ら日本語教師の待遇面での安定も考慮してこそ、成立するのではないかと考えられる。

【4】 多文化共生の定義

2004年の外国人集住都市会議で記念講演をした経団連の奥田碩会長（当時）が「多様な価値観を持つ人を尊重して暮らすことが新たな創造を生む。現場で働く外国人の定住化が強まっていることに目を背けてはいけない。日系外国人問題の解決は多様性立国の試金石になる」と述べた（3）。さらに奥田氏は2006年3月の記者会見で、今後の労働力人口減少に向けて「（高齢者や女性、ITの活用のほかに）4番目として外国人の活用が必要だ」と語った（4）。多文化共生とは、外国人労働者やその子どもに対する日本語教育に対して、例えば、国の文化政策策定の当事者などは、中長期的に日本国内に滞在する「生活者」として位置づけていることは興味深い（5）。高圧的な立場から日本語を習得「させる」のではなく、あくまでも外国人労働者やその子どもたちの、日本における基本的な生活を守るという同じ目線で行われて初めて「多文化共生」が実現できるのではないかと考える。

【5】 まとめにかえて

日本人は戦後、「単一民族」であるという認識を教育現場中心に深め、異質な文化を受け入れようとしなかった性格が強い。そうした中で、多くの国から外国人が日本のコミュニティに入ってきており、また、少子高齢化の日本のお国事情からも「多文化」と共生しなければならない実情がある。外国人労働者に限らず、障がい者や性同一性障害をもつ人々など、いわゆるマイノリティの人々とどのように生活をともにしていくかが、現代日本の課題であり、外国人労働者と共生する社会を実現してこそ、日本のあるべき姿ではないかと考える。

【参考文献】

- (1) 岡部牧夫・2002年・『海を渡った日本人』山川出版社
- (2) 『朝日新聞』（静岡版）2004年10月30日「外国人子弟への教育充実を提言」
- (3) 『朝日新聞』2006年3月14日「あらゆる職種に外国人労働者を 経団連会長」

(4) 文化庁文化部国語課・2003年・「日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について」